

こどもの貧困は他人事か

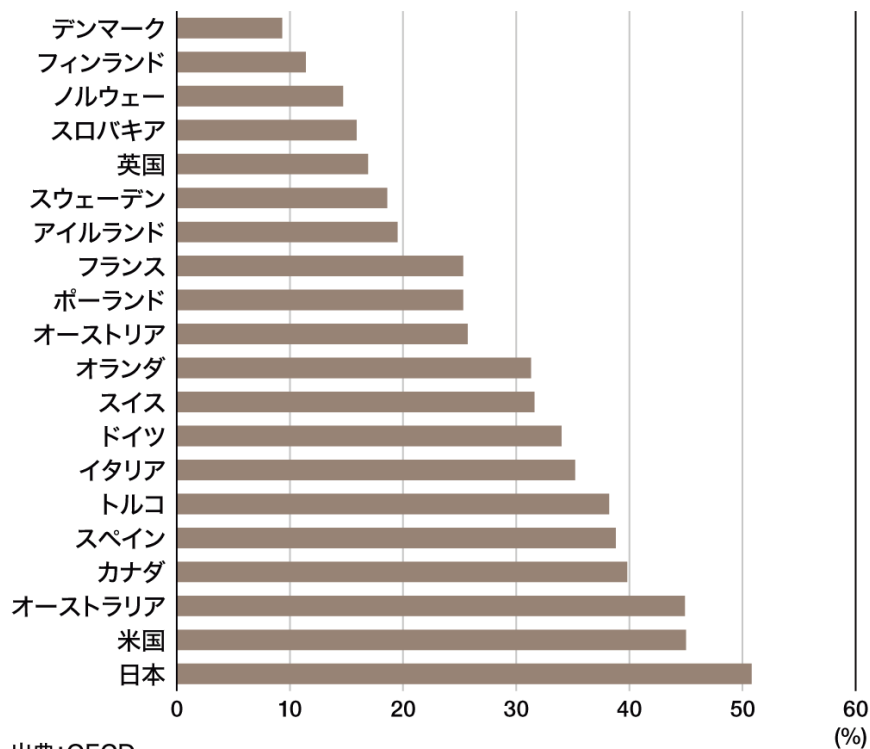
香川県立観音寺第一高等学校 2 年 細川愛衣

1. はじめに

「誰一人取り残さない」という理念を掲げ、世界は互いに連携を取りつつ進化を遂げている。そこから 9 年が経とうとしている今、日本はどのような状況にあるのか。SDGs の目標 4「質の高い教育をみんなに」において、前年日本は最高評価「達成済み」を獲得している。江戸時代から学校教育の基礎が築かれ、今や 9 年間の義務教育は授業料が無償化されている日本にとって、当然の評価であろう。しかし 2024 年の調査では一つ評価を落とし「課題が残る」となった。その理由として「生徒の社会経済的背景が数学の得点に影響する度合い」に課題が残るためとされている。経済格差から起こる貧困層の問題が、こどもの学びの場になぜまで牙を剥き始めているのだ。

日本の貧困率は他国と比較しても深刻なものである。中でもひとり親家庭の貧困率は 50.8%と先進国の中でも最悪の水準だ。

世界の一人親家庭の相対的貧困率



出典:OECD
33カ国のうち主要20カ国を抽出

nippon.com

この課題を前にして、国と個人がどう動いていくべきなのか。日本の現状から見える貧困が社会に与える影響と、深刻な貧困に直面するひとり親家庭のこども及びその保護者が少

しでも快適な生活を手に入れるため必要とされている取り組みについて考える。

2. 隠れた貧困

日本には多くのひとり親家庭が存在し、その中でも多くを占めるのが母子家庭だ。実にひとり親家庭のうち 86.8%が母子家庭である。近年女性の社会進出が進められているが、未だに男性と比べて収入が少ないというのが現状だ。母子家庭における母親の就業率は 85%を超える一方、その雇用形態はパート・アルバイト等の非正規雇用が 40%近くを占めている。よって、出産による長期休暇や育児と仕事の両立が困難であるといったことがその原因となっていることは明らかだ。

このように、ひとり親であろうと多くの人が就業して生活を成り立たせるために働いている。しかし、いくら働いても貧困から抜け出せないという状態にある家庭も少なくない。そのような状態を「ワーキングプア」と呼ぶ。この状態にある家庭は、周囲からの支援に頼らざるを得ない。だが、このような貧困は非常に「見えづらい」のである。一見、周囲と同じものを身に着けていても格安のもので賄っていたり、衣食住を必要最低限で済ませていたり、手元に残った可処分所得ギリギリで無理やり生活することも不可能ではない。その上、当事者が貧困状態にある事実を隠そうとすることもあり、貧困状態にある人たちに支援の手を差し伸べることがさらに難しくなる。このサイクルが、ひとり親家庭の貧困を悪化させる根源となっているのだ。

3. こどもの進学と就職

家庭の経済状況は直接的にこどもの学習環境に影響を与えている。貧困や十分な学習ができないことにより進学が困難となると、将来社会に出たとき正規雇用が難しくなるケースも多い。実際に、大学等への進学率を見てみると、全世帯の進学率 73%に対し、ひとり親家庭においては 58.5%にとどまっている。半数は越えているものの、一般の家庭と比べると低い数値である。

こどもが十分な教育を受けられないことは、その本人のみにとどまる問題ではない。上記のように進学または就職にまで影響を及ぼし、その結果将来的に納税者ではなく社会保障を受ける側となる可能性が高くなるのだ。そうなった場合、国の損失は 40 兆円を超えとも言われている。こどもの貧困の進行は決して他人事ではない。この課題を放置することは、日本の大きな損失に直結していることになるため、この悪循環を止めるため誰もが目を背けずに考えていく必要がある。

4. ひとり親家庭に対する政策

現在日本ではひとり親世帯に対して、子育て・生活支援策、就業支援策、養育費確保策、経済的支援策の 4 本柱でひとり親家庭に対する支援を推進している。

子育て・生活支援	就業支援	養育費確保支援	経済的支援
○母子・父子自立支援員による相談支援 ○ヘルパー派遣、保育所等の優先入所 ○こどもの生活・学習支援事業等による子どもへの支援 ○母子生活支援施設の機能拡充 など	○母子・父子自立支援プログラムの策定やハローワーク等との連携による就業支援の推進 ○母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進 ○能力開発等のための給付金の支給 など	○養育費等相談支援センター事業の推進 ○母子家庭等就業・自立支援センター等における養育費相談の推進 ○「養育費の手引き」やリーフレットの配布 など	○児童扶養手当の支給 ○母子父子寡婦福祉資金の貸付 ○就職のための技能習得や児童の修学など12種類の福祉資金を貸付 など

5. 課題改善へ向けての取り組み

以上のことから、ひとり親家庭の貧困による課題を改善する取り組みとして、「1、周囲から見えづらい貧困家庭に政策を確実に届けること」そして「2、こどもに必要な活動の場を提供すること」が挙げられる。

まず「1」について、項目4で述べたように、現在日本では国単位または都道府県や各市町村単位でもひとり親家庭に対する政策や支援活動が行われている。しかしそんな中、大きな課題となったのは、このような政策に対象となる人たちがたどり着けないケースが多くあるということだ。政策がされていようと、求めている人たちに届いていなければ意味がない。そこで政府は、IT機器を活用したワンストップ相談体制の強化を図っている。チャットロボットで対応することで、支援施策を的確かつ迅速に提供することができる。回答精度を高めるために時間とコストがかかることが懸念されるが、より多くの人に支援を届けることが十分に期待できる。

次に「2」について。こどもの目線から考えたとき、やはり、アクティブに活動できる場所が必要だと考える。貧困状態にあるひとり親家庭のこどもの中には習い事に行ったり、親と外出したりという経験が少なくなってしまう人も多い。学生時代の経験が不十分であると、劣等感やコンプレックスを抱く原因となり、将来の進学や就職への意欲を蝕むことにつながりかねない。現在日本では、こども食堂を始め、貧困状態にあるこどもをサポートするための施設が多くみられる。だがここで問題となるのは、資金の確保が厳しい状況にあることだ。その対策として、私の住む香川県では「フードドライブ」というものが行われている。これは家庭で余った食品を持ち寄って施設等に寄付する活動だ。このように行動すれば私にも誰にでも貧困問題解決に向けて力になれることがある。

こどもは未来の社会を担う者たちである。多くのこどもが自分の輝かしい将来を思い描き、意欲的に活動することが日本の明るい未来に直結する。そのことを念頭に置いて、こどもの貧困を自分事として捉えることが重要であると深く感じた。

6. おわりに

学校に「行きたくない」ではなく「行けない」という状況は幼い心に忌まわしい劣等感を植え付け、それは個人の問題にとどまらずやがて社会全体の問題となる。親の元にこどもがあることは事実だが、大人の事情でこどもの未来が奪われるようなことがあってはな

らない。さらに、ひとり親に対する理解も不可欠である。「ひとり親だから出来が悪い」などといった言葉をアニメやドラマ、挙句の果てには現実世界でも耳にしたことがある。ひとり親家庭が増えている現代でも、その家庭や当事者に対する理解は十分ではない。自分が主軸となる人生の中でも、自分以外への思いやりが未来を紡いでいくのではないだろうか。

私は将来、教師を目指している。その立場でできることも大して多くは無いのかもしれないが、こどもがそしてその保護者が過ごしやすいような環境を与えるために地域社会とのつながりを大切にして、様々な人に手を差し伸べられる人でありたい。

7. 参考文献

朝日新聞デジタル「【SDGs 達成度ランキング】日本、2024 年は世界 18 位に上昇 気候変動対策など最低評価」

<https://www.asahi.com/sdgs/article/15308085>

nippon.com「一人親貧困率ワースト 1、特異な日本型賃金—子どもの貧困の実相」

<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00522/>

こども家庭庁「令和 3 年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fldc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9ff012a5/20230725_councils_shingikai_hinkon_hitorioya_6TseCaln_05.pdf

こども家庭庁「こどもの貧困対策・ひとり親家庭支援の現状について」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fldc19f2-79dc-49bf-a774-21607026a21d/9bde9c85/20230725_councils_shingikai_hinkon_hitorioya_6TseCaln_01.pdf

こども宅食「子どもの貧困は 42 兆円の社会的損失！「こども宅食」が挑む、日本の隠れた貧困問題とは」

<https://kodomo-takushoku.jp/archives/118>